

研究ノート

リカレント教育としての大学と職能団体の 協同による臨床看護研究の支援 —看護研究支援者育成研修後の実態調査—



横井 和美¹⁾、古株ひろみ¹⁾、田畑 公子²⁾、牧野 恵子²⁾、奥津 文子¹⁾

滋賀県立大学 人間看護学部

¹⁾滋賀県立大学 人間看護学部 地域交流看護実践研究センター

²⁾滋賀県看護協会

背景 地域の看護職に対する看護研究支援を目的として、本学はリカレント教育の一環として地域の職能団体と協同で看護研究支援者育成研修を、平成17年度より行なってきた。今後も、本研修を成果の多いものにするために、研修終了後の受講者の活動状況を把握しておく必要がある。

目的 看護研究支援者育成研修の受講者の過去5年間の動向と、研修終了後の所属施設での活動状況を調査し、大学がリカレント教育として看護研究支援を行っていくには、どのようなシステムの構築が必要かを検討した。

方法 対象は、平成17年度から大学と地域の職能団体とで協同開催している看護研究支援者育成研修（研修名：臨床看護研究サポートのスキルアップ）を受講した103名である。調査は、研修申込書より受講者の動向を把握した。また、研修終了後に無記名式の自記式質問用紙を送付し所属施設における看護研究支援状況を調査した。

結果 アンケート回収率は41%（42名）であった。研修後に受講者の80%（34名）が所属施設で看護研究支援活動を行っていた。また、所属施設での看護研究活動の変化では、「施設の看護研究サポート体制が構築・改善された」が45.2%（19名）、「大学に研究相談を行うようになった」が23.8%（10名）、「何も変わらない」は23.8%（10名）であった。看護研究サポート研修で役に立ったことは、「看護研究計画書の書き方・必要性が理解できた」が38.1%（16名）、「文献検索の方法が習得できた」が33.3%（14名）であった。

結論 看護研究支援者育成研修の受講者は、研修後、所属施設で看護研究支援活動を実践していた。また、大学の研究相談を利用したり、共同研究を行ったり、看護研究活動を発展させていた。大学が地域の職能団体と協同で開催した看護研究支援者育成研修は、リカレント教育機能を発揮でき、大学と臨床をつなぐ看護研究支援システムの一つになり得た。

キーワード リカレント教育、生涯学習、看護研究支援、大学連携、活動調査

I. はじめに

科学技術の進歩、国際化、情報化、高齢化の進展、男女共同参画社会の形成など、社会が刻々と変化している。人々が社会の変化に適切に対応して人間性豊かな生活を送るためには、機会を捉えて学習することが必要であり、リカレント教育がすすめられている。リカレント教育は、「教育はすべての人々にとって生涯を通じて必要である」という考え方を基礎としている。学校教育を終えた後、

社会人が大学等の教育機関で受ける教育であり、仕事に就きながら必要な知識や技能を習得する教育訓練（OJT）と、仕事を一時的に離れて行う教育訓練（OFFJT）に分けられる。

看護職者を対象としたリカレント教育は、従来から看護継続教育として実施されてきた。この看護継続教育を担当する機関として、1) 看護職養成に関連する2省庁（文部科学省、厚生労働省）の管轄下にある組織、2) 地方自治体の看護職に関連する部局、3) 都道府県のナースセンター、4) 全社連、日赤等を設置母体とする継続教育の専門機関、5) 日本看護協会などが挙げられ、生涯学習の機会を提供している¹⁾。特に、「看護師の人材確保の促進に関する法律」（1992年）が施行されて以降、質の高い看護職者の確保のために、看護系大学・大学院

2010年9月30日受付、2011年1月9日受理

連絡先：横井 和美

滋賀県立大学人間看護学部

住 所：彦根市八坂町2500

e-mail : yokoi@nurse.usp.ac.jp

が各都道府県に複数ヶ所設置され、看護継続教育の役割を担っている。看護系大学・大学院は、学部への編入学や大学院など社会人入学制度があり、リカレント教育の機能を有している。また、本学は地域連携を大学の教育理念に挙げており、附属の交流研究施設を通して看護職者に継続教育の機会を提供している。

看護系大学の果たすべき役割として、看護職者による研究の活性化や看護研究支援システムの構築などが報告されている²⁾。求められる看護継続教育内容として、専門分野の追究と看護研究支援が挙げられる。実際、大学教員や大学院生が関わった看護研究が増加し、病院施設内での看護研究支援体制も大学と連携して行われるようになってきた³⁾⁻⁸⁾。

しかし、看護系大学・大学院が急増し、大学卒業看護師が4割を占めるようになってきた今日でも、看護継続教育に大学を活用するものは多くはない。そこで、地域の看護職者のリカレント教育に寄与することを目指し、本学は平成17年度より、同地域の看護継続教育を担っている職能団体と協同で看護研究の支援研修を実施してきた。これらの研修を受けた受講者は、1) 看護研究過程の伝授、2) 研究計画書の作成への助言、3) 研究の動機付けになるような環境作り、4) 研究者の心理的なサポートなど、臨床看護研究のサポートを具体的に見出していた⁹⁾。

今回、過去5年間の看護研究支援者育成研修の受講者の状況と研修後の施設内での活動状況を調査し、大学がリカレント教育として看護研究支援を行っていくシステムの構築について検討した。

II. 研究方法

1. 対象

対象は、平成17年度から大学と地域の職能団体とで協同開催している看護研究支援者育成研修(研修名:臨床看護研究サポートのスキルアップ)を受講した103名である。

2. 調査期間:平成21年9月~平成21年12月

3. 調査方法と内容

受講者に対して、無記名式の自記式の調査用紙を送付し、所属施設における看護研究支援状況や看護研究活動、および今後どのような支援を希望しているかを調査した。対象者に対して本研究の意義を文書で説明し、調査用紙への記入を求めた。回収封筒の返送をもって研究に対する同意を得たと判断した。

2) 質問内容

- (1) 対象者の属性:年齢、性別、施設規模、職位、受講した研修名、研究支援の立場等
- (2) 研修終了後の質問紙調査項目

施設内での看護研究の位置づけと受講者の看護研究サポートの立場、受講後の看護研究活動と変化、看護研究サポート研修で特に役に立ったこと、修得したい研究過程の内容に関して回答を求めた。分析方法は、記述統計およびクロス集計とした。

4. 倫理的配慮

倫理的配慮として、研究の意義・目的等を紙面にて説明を行い、質問紙調査は無記名で匿名性を保障した。本研究は、滋賀県立大学倫理審査委員会の承認を得て行った。

5. 用語の定義

リカレント教育とは、広義には社会人が人生の途上でさまざまな形で学ぶことを意味するが、狭義には高等教育機関など整った教育機関で教育を受けることを意味するとあり、循環・反復型の教育体制とされている『日本大百科全書』。

III. 実施した看護研究支援者育成研修の概要

1. 研修目的

研修目的は、1) 個人あるいはグループで実施した看護研究の研究プロセスを振り返ることにより個人の看護研究実践力の向上をめざす、2) 看護研究過程の自己評価から研究サポートの視点を身につけることとした。

2. 研修内容

看護研究支援者育成研修は「臨床看護研究サポートのスキルアップ」と称した。地域交流看護実践研究センター専門委員と看護協会生涯教育担当の教育委員が協同で企画した。

また、受講条件は、1) 既存看護研究の抄録もしくは論文を提出できる者、2) 研究を指導する立場にある者、3) 所属長の推薦を得た者とした。研修日程は、平成17年度は5日間、平成18年度からは6日間実施した。研修内容は、研修日毎に演習と講義を組み合わせ、個人またはグループの課題が次回研修日までに到達できるように時間配分を行った(表1)。研修場所は、初日と終了日は看護協会研修センターとし、2日目から5日目の4日間は大学で行った。

3. 看護研究支援者育成研修の流れ

看護研究支援者育成研修の流れを図1に示した。A県の職能団体である看護協会はラダー別に生涯教育研修を企画している。大学と協同開催する看護研究支援者育成研修は指導者研修として位置づけられている。指導者研修であることから、受講者の条件設定を行った。研修の

表1 「臨床看護研究サポートのスキルアップ」研修のプログラム

開催日数	研修日の目標	開催場所	内 容	
			午 前	午 後
1日目	臨床看護研究の意義と看護研究をクリティークする意義の理解を深める	看護協会	講義	講義・演習
2日目	既存研究の研究過程の評価（研究目的から研究方法まで）と、文献検索の方法、文献の読み方、文献の利用方法を再学習する	大学	講義	講義・演習
3日目	研究計画書の再作成による既存研究の見直しを行なう	大学	演習	講義
4日目	各研究方法のデータ収集、整理の方法と分析方法の理解を深める	大学	講義	講義・演習
5日目	既存研究の研究過程の評価（結果、考察）と、抄録、論文のまとめ方、プレゼンテーションの方法を再学習する	大学	講義	演習
6日目	既存研究のクリティークから研究サポートの方法を見出す	看護協会	演習	演習

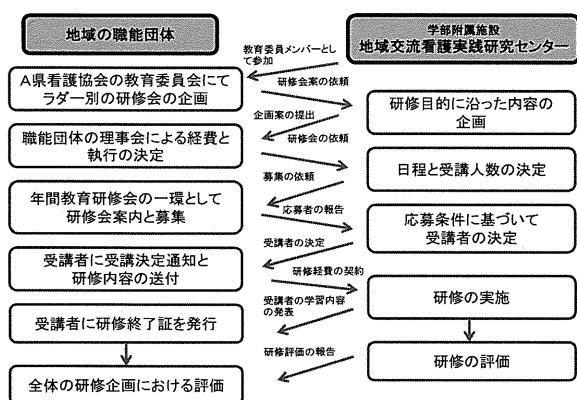


図1. 看護研究支援者育成研修会の運営の流れ

広報は大学ホームページや看護協会教育計画書において両者が行った。研修の受付は看護協会が行い、運営は大学学部付属施設である本センターで実施し複数の大学教員が半日単位で研修を担当した。研修終了後は、看護協会から研修修了証が発行された。研修修了証の取得者に対して、翌年度以降に開催される同研修の演習以外の講義の参加案内状を送付し、本センター独自の企画で受講者のフォローアップ研修として実施した。

IV. 結果

1. 対象者の属性

各年度の受講者属性を表2に示した。過去5年間に研修を受講した103名の内、研修後の活動状況について調査協力の得られた者は42名で、回収率は41%であった。各年度の回収率は、17年度は23.3%（30名中7名）、18年度は41.2%（17名中7名）、19年度は47.4%（19名中9名）、20年度は50%（20名中10名）、21年度は52.9%（17名中9名）であった。

また、調査に協力の得られた職位は、看護師長クラスが60%（5名中3名）、主任・副看護師長クラスが48.3%（43名中21名）、スタッフが32.7%（55名中18名）で、いずれの職位も約半数から回答を得た。研修を利用した医療施設数は26施設で、県内医療施設60施設の43.3%を占めた。

受講者が本研修以前に受けていた主な研修を図2に示した。実習指導者研修受講者は35.7%（15名）、施設内教育研修受講者は16.7%（7名）、看護管理ファーストレベル研修受講者は21.4%（9名）、同セカンドレベル研修受講者は4.8%（2名）であり、70%以上の者が管理教育的研修を受講していた。

さらに、受講者たちの施設における看護研究活動位置づけを図3に示した。「年1回、部署単位で看護研究が業務としてある」は52.4%（22名）、「2年に1回、部署単位で看護研究が業務としてある」は14.3%（6名）、「部署単位のエントリー制で発表は不規則」は28.6%（12名）、「研究は個人活動で業務になっていない」は2.4%（1名）、「部署ではなく卒後研修の一環になっている」は2.4%（1名）であった。

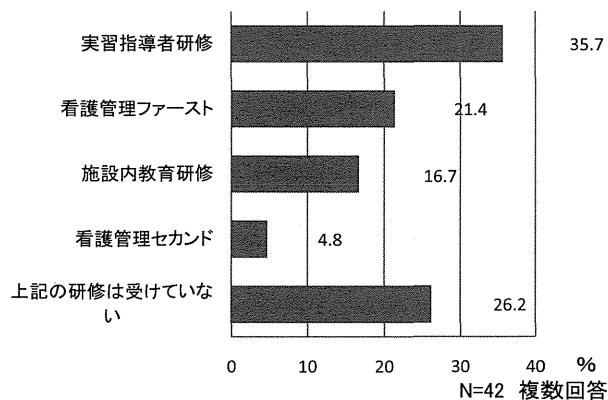


図2. 本研修以前に受けていた研修名

表2. 5年間の看護研究サポート研修の受講者の概要

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	総数	
受講者数	30	17	19	20	17	103	
受講者の平均年齢 (歳)	38	35	37	38	37	37	
年齢の幅 (歳)	31~54	25~43	26~45	28~52	27~54	26~54	
受講者の所属施設	施設総数 (実質数)	15	12	17	15	13	26
施設規模	500床以上	4	5	4	5	4	6
	201~500未満	6	3	8	8	4	11
	200未満	5	4	5	2	5	9
受講者の職位	スタッフ (人)	15	10	10	12	8	55 (53%)
	主任職 (人)	14	7	8	6	8	43 (42%)
	師長職 (人)	1	0	1	2	1	5 (5%)
アンケートの回収数	7	7	9	10	9	42	
受講者に対する回答率	23%	41%	47%	50%	53%	41%	

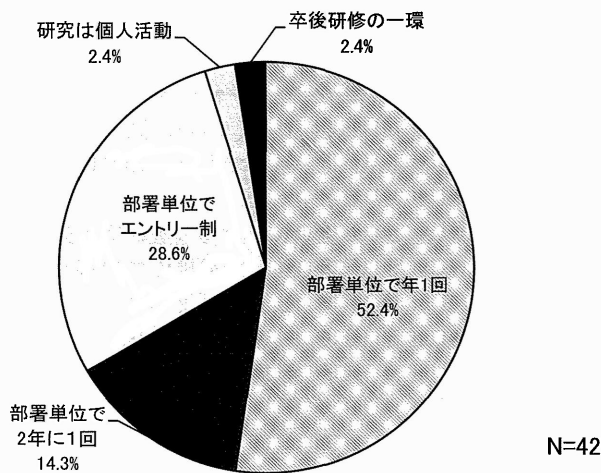


図3. 施設における看護研究活動の位置づけ

2. 研修後の研究活動状況

受講者が研修後に施設内で行っている看護研究サポート活動を図4に示した。「研究グループの一員として活動している」者は21.4% (9名)、「直接研究活動はしていないが、部署内での研究グループを支援している」者は23.8% (10名)、「施設全体の委員として研究活動を支援している」者は35.7% (15名)であり、受講後に80%の者が何らかの看護研究支援活動を行っていた。具体的な研究活動内容では、「施設内での研究発表を行った」は31.0% (13名)、「施設外での研究発表を行った」は23.8% (10名)、「所属施設の雑誌に論文が掲載された」は7.1% (3名)であった。

研修後に所属施設における看護研究活動の変化を図5に示した。「施設内で看護研究サポート体制の構築や改善があった」は45.2% (19名)、「大学に研究相談を行うようになった」は23.8% (10名)、「看護研究発表が研修前より盛んになった」は9.5% (4名)、「大学と共同研究を行うようになった」は7.1% (3名)、「何も変わらない」は23.8% (10名)であった。「施設内で看護研究サポート体制の構築や改善があった」と回答した19名のうち13名は主任や師長職の者であった。

また、受講者自身の変化では、「大学院で研究について学ぶ機会を得た」は9.5% (4名)、「学会での看護研究発表が増した」は4.8% (2名)、「何も変わらない」は14.3% (6名)、「研究活動をしていない」は19.0% (8名)であった。

受講者に対して職場での研究相談の変化を訊ねたところ、「研究相談事が増加した」が47.6% (20名)、「研究

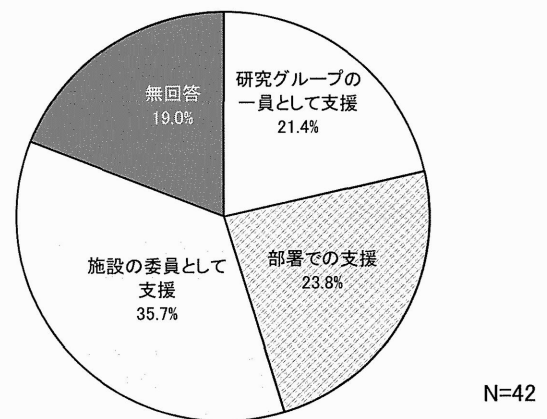


図4. 施設内での研究支援の位置づけ

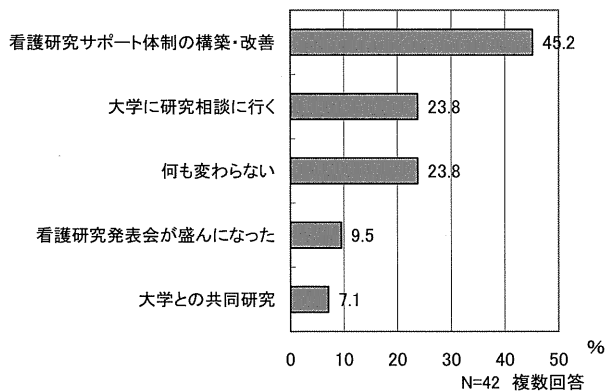


図5. 施設で変化した看護研究活動

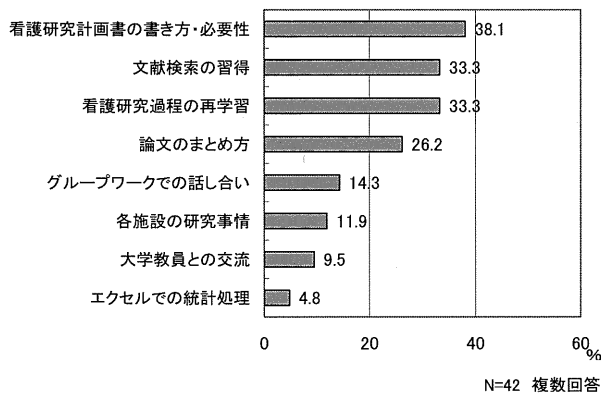


図6. 看護研究サポート研修で役立ったこと

相談事は変わらない」は47.6% (20名) であった。

3. 看護研究支援者育成研修の内容についての評価

看護研究活動を行うに当たって研修で役に立った内容を図6に示した。「看護研究計画書の書き方・必要性が理解できた」は38.1% (16名)、「文献検索が習得できた」は33.3% (14名)、「看護研究全般の再学習ができた」は33.3% (14名)、「論文のまとめ方・発表の仕方が理解できた」は26.2% (11名) であった。研究過程とは直接関係ないが「グループワークで研究サポートについて話し合ったこと」は14.3% (6名)、「他施設の方と交流ができ研究事情が把握できた」は11.9% (5名)、「大学教員との交流でき研究相談がやすくなった」は9.5% (4名) といった意見もあった。

今後、看護研究サポートに当たって修得したい研究過程の内容を図7に示したところ、「データの整理・分析」は71.4% (30名)、「統計について」は59.5% (25名) と研究方法の習得についての内容が際立った。

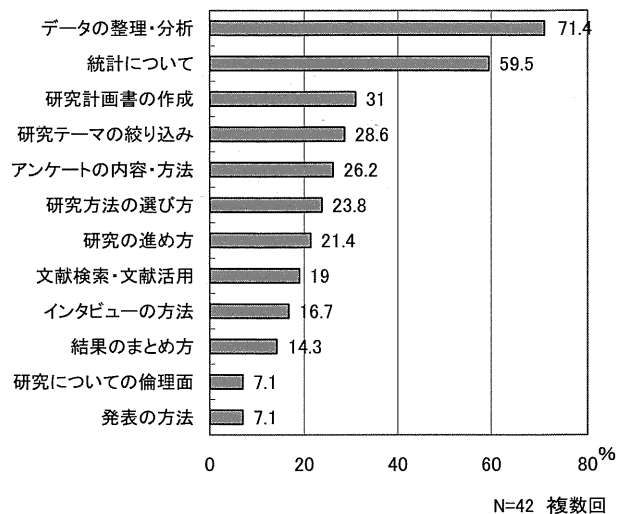


図7. 修得したい研究過程

V. 考察

1. 看護研究支援者育成研修受講生の動向

研修に対して受講条件を設定したこともあって、5年間の受講者の内訳は、平均年齢が37.2±6.5歳と看護熟練者であり、主任以上の看護管理者も半数近くを占め、7割以上は施設内教育担当研修や実習指導者研修を受講しているなど指導的立場にあるものであった。施設内での看護研究は業務や卒後研修に組み込まれ、専門職としての能力を高めるためにも看護研究活動は欠かせないのであり、施設内での研究支援が求められる。施設内における看護研究支援について報告¹⁰⁾⁻¹⁵⁾がなされるようになり、組織内での看護教育活動や業務管理を担う者の活動が期待される。本調査における看護研究活動の支援は、看護管理者や実習指導者などの指導的立場にあるものが担っていた。本研修内容には、研究過程の振り返りから支援の方向性を見出す演習を組み入れている。研修後の施設内での看護研究サポートでは、研究グループの一員として活動したり、部署内で研究グループを支援したり、施設の委員として研究支援をする者が8割を占めていた。このことから、看護研究支援者育成研修は、実践に繋がることができる看護継続教育であると考えられる。ただ、既存看護研究の提出を受講条件としたため定員に達しない年度もあった。今後は、受講者の条件設定を見直し、それに応じた研修内容を組み立てていく必要がある。

2. 看護研究支援活動の実態からの研修評価

受講者が研修後、臨床現場で具体的にどのようなサポートを行なったのか追跡調査を行った結果、受講者の半数は研修後に看護研究について相談される機会が増えたと回答していた。何らかのかたちで施設内での看護研究支

援を行っている者は8割に昇った。研修後の施設内での変化では、「施設内で看護研究サポート体制の構築や改善」や「看護研究発表が研修前より盛んになった」など施設内での研究活動が活性化していた。受講者の半数が主任職以上の中間管理者や施設内教育を担当している者であったことが、研修後に所属施設内でのシステムの構築や活動の活性化に貢献できた要因と考える。

一方、対外的な活動として「大学に研究相談を行うようになった」や「大学と共同研究を行うようになった」と、研修を大学で開催し大学教員が複数関わったこともあり、大学との連携が増してきた。個人レベルでの具体的な研究活動では、施設内外での研究発表・雑誌への論文投稿・大学院進学などがみられた。看護専門職にとって研究は必要な活動であり、臨床の現場においても常に実施されている。今回の研修は、臨床の看護研究を支援する立場の者が、再び研究活動に関する知識や技術を獲得し、臨床現場での活動に活かしていることから、リカレント教育としての機能を果たしたと考える。また、研修終了者に対して、部分的ではあるが翌年度の同研修会へ参加する機会（フォローアップ研修）を提供していることも臨床と教育の循環を助ける体制となっている。しかし、「何も変わらない」、「研究活動していない」者が1～2割存在し、誰もが獲得した知識や技術を実践していけるわけではない。受講者の看護活動の中で、必要となった時に、繰り返し学習できる機会を継続して提供していくことが必要である。特に、修得したいと受講者が望んでいる内容は、岩瀬¹⁰⁾の報告と同じように「データの整理・分析」や「統計について」など研究の方法に関することであり、必要性を感じた時に再び学べるシステムを構築しておくことが必要と考える。

3. 大学と職能団体との協同による看護研究支援体制づくり

従来から看護職者の職能団体である看護協会は都道府県レベルで生涯教育研修を実施し、看護研究においてもさまざまな研修を実施していた。この看護研究の研修の多くは、大学より講師を招き開講されている。一方、看護系大学・大学院も各都道府県に複数設置され、大学の地域貢献として種々の講演会や看護研究学習会などを催されている。本センターにおいても、看護研究のサポートとして、研究相談（随時）・文献検索システムの利用・看護研究学習会・共同研究・研究発表会の開催などを行っている¹¹⁾。このように地域の看護職者にとっては、学べる機会や場所が増加し、学習環境は整備されている。しかし、内容や講師の重なりなど、職能団体としての継続教育と大学側の継続教育の役割分担は必ずしもうまくいっていない。ラダー別に継続教育が企画されるのが主流となっている今日、大学が開催する看護研究学習会の

位置づけを一考する必要がある。

今回の看護協会と共同開催した看護研究支援者育成研修は、指導者研修として生涯学習プログラムに位置づけ、看護協会が行う他の看護研究研修会とは差別化を図った。受講者の条件設定を行うことから研修窓口は看護協会とし、運営は大学が実施し複数の大学教員が関わった。看護協会を窓口とし受講者を募ったところ、県内の4割の医療施設から申し込みがあった。継続的に受講者を送り出している施設もあり、職能団体は研修の窓口としては最適であったと考える。受講者の役に立ったことに、「グループワークで研究サポートについて話し合ったこと」「他施設の方と交流ができ研究事情が把握できた」があり、身近な施設との情報交換や仲間づくりにも寄与していた。

また、「大学教員との交流でき研究相談が行いやすくなった」「大学に研究相談を行うようになった」「大学と共同研究を行うようになった」「大学院で研究について学ぶ機会を得た」など、看護研究活動に大学のサービスを利用したり、個人のキャリアアップを図ったりしていたことは、今回の研修が、新たな知識・技術を習得する契機になっていたことになる。この意味においても、職能団体と大学が協働する継続教育は、リカレント教育としての機能を果たしていると考えられる。

VI. 結 語

看護系大学の役割として、看護職者による研究の活性化や看護研究支援システムの構築が求められる中、看護系大学と看護職能団体の看護協会が協同して行った看護研究支援者育成研修の受講者は、研修後に所属施設において看護研究支援活動を実践していた。大学で開催したり複数の大学教員が研修運営に関わったりすることで、受講者は大学を身近なものにとらえ、大学への研究相談や共同研究など研究活動を発展させていた。さらに大学院への進学など個人のキャリアアップにも繋げていた。一方、職能団体である看護協会が窓口となることで多くの受講生を集めることができていた。また、各施設の主任クラスの者が受講していたことが、所属施設内での看護研究の支援活動が円滑に行われ、施設内での看護研究支援体制の構築や改善に寄与したと考えられる。以上、大学が地域の職能団体と協同で開催した看護研究支援者育成研修は、臨床現場の看護研究活動や看護研究支援活動を発展させていたことからリカレント教育機能を果たせ、大学と臨床をつなぐ看護研究支援システムの一つになり得たと考える。

謝 辞

本研究にご協力いただきました研修受講者の皆様、研修運営にご協力いただきました滋賀県立大学人間看護学部教員の皆様、滋賀県看護協会常任委員教育委員の皆様に深謝申し上げます。

文 献

- 1) 杉森みど里, 舟島なをみ:看護教育学第4版, 医学書院, p359, 2004.
- 2) 平山朝子, 岩村龍子, 大川真知子:組織の活性化を導く看護研究支援 看護研究支援システムの構築に果たすべき大学の責務, 看護展望34巻5号, p47-51, 2009.
- 3) 岩村龍子, グレグ美鈴, 大川真智子, 他:看護大学における岐阜県内看護職への研究支援システムの構築, 岐阜県立看護大学紀要 第4巻1号 p185-190, 2004.
- 4) 藤井博英, 角濱春美, 宮本亜矢子:看護研究「サポート」実践講座 青森県看護協会における看護研究支援の実際とその成果, 看護人材教育3巻6号, p127-132, 2007.
- 5) 西平倫子, 宮芝智子, 大塚久美子, 他:兵庫県下の病院における看護研究支援の実態と課題「継続教育を目的とした看護研究」の支援体制の検討, 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要16巻, p85-95, 2009.
- 6) 宮芝智子, 西平倫子, 坂下玲子:兵庫県下の病院における看護研究支援の実態と課題 臨床実践者による看護研究への支援体制, 兵庫県立大学看護学部地域ケア開発研究所紀要17巻 p117-129, 2010.
- 7) 吾郷美奈恵, 加藤真紀, 山下一也, 他:臨床看護研究の現状とポートフォリオを活用した臨床看護研究の支援, 島根県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要2巻 p107-115, 2010.
- 8) 酒井太一, 内田莊平, 吉岡正子:福岡看護協会における「研究発表支援員」制度の評価と課題 学会発表に向けた看護研究支援取り組み, 日本看護学会論文集 看護管理 40号p267-269, 2010.
- 9) 横井和美, 豊田久美子, 米田照美, 他:大学と地域が連携した臨床看護研究のサポート育成に対する試みー臨床看護研究サポートのスキルアップ研修の評価ー, 人間看護学研究6, p63-70, 2008.
- 10) 中野美智子, 柏葉英美:看護研究「サポート」実践講座 岩手県立病院における看護研究指導者養成研修の実際, 看護人材教育3巻4号, p107-112, 2006.
- 11) 中野美智子, 富山香:看護研究「サポート」実践講座 岩手県立病院における看護研究指導者養成研修の概要と仕組みづくり, 看護人材教育3巻3号, p117-122, 2006.
- 12) 堀江玲子, 内田律子:院内看護研究における看護研究委員の研究支援プロセス, 日本看護学会論文集 看護教育39号, p36-38, 2009.
- 13) 船山真理子, 平前政武, 平前君恵, 他:自主的研究支援プロジェクトが及ぼす看護研究活動への影響ー院外発表と研究活動の推移及びプロジェクト参加者の認識から, 日本看護学論文集 看護管理39号, p199-201, 2009.
- 14) 姫野美香:看護研究に対する看護職の認識と委員会活動への課題 支援体制の変化とその評価について, 日本看護学会論文集 看護管理38号, p297-299, 2008.
- 15) 佐野恵子:組織の活性化を導く看護研究支援「支援プログラム」と専任指導者による看護研究支援の取り組み, 看護展望34巻5号, p52-55, 2009.
- 16) 岩瀬信夫, 小松万喜子, 吉田加代子, 他:東海地域で働く看護職者の研修ニーズ調査の結果の報告, 愛知県立看護大学紀要14巻, p149-157, 2008.
- 17) 滋賀県立大学人間看護学部地域交流看護実践研究センター編集:滋賀県立大学人間看護学部地域交流看護実践研究センター活動報告書 第2~5巻.

(Summary)

Support for Clinical Nursing Research with University Professional Organization collaboration -Investigation of research support activities of those who received nursing research support training as recurrent education-

K. Yokoi¹⁾, H. Kokabu¹⁾
K. Tabata²⁾, K. Makino²⁾, A. Okustu¹⁾

¹⁾ Human Nursing Research Center for Unification Nursing Practice school of
Human Nursing, The University of Shiga Prefecture

²⁾ Shiga Nursing Association, Inc.

Key Words recurrent education, lifelong learning,
support for nursing research, collaboration

with university, investigation of activities